

第3節

防衛庁・自衛隊と地域社会とのかかわり

防衛庁・自衛隊の様々な活動は、防衛庁・自衛隊のみですべてを行えるものではない。国民一人一人、そして、地方公共団体などの理解と協力があって初めて可能となる。

自衛官の募集、就職援護などについては、少子化により将来懸念される募集環境の悪化、長期化が予測される厳しい雇用情勢などを踏まえると、地域と密接にかかわる地方公共団体などの協力が不可欠である。

また、防衛施設¹は、わが国の防衛力と日米安全保障（日米安保）体制を支える基盤として必要不可欠である。その機能を十分に発揮させるためには、その周辺地域との調和を図り、周辺住民の理解と協力を得て、常に安定

して使用できる状態を維持することが必要である。

このため、防衛施設の設置・運用にあたっては、周辺住民の生活に及ぼす影響をできる限り少なくするよう配慮している。さらに、防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止などのため、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」などに基づき、各種施策の推進に努めているほか、防衛施設をめぐる環境保全などについてさまざまな取り組みを行っている。

本節では、地方公共団体などによる自衛官の募集・就職援護などさまざまな活動に対する協力、防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策、および環境保全への取組について説明する。

1 地方公共団体などによる協力

1 自衛官募集への協力

自衛隊地方連絡部（3章4節（P167）参照）は、都道府県、市町村、学校、募集相談員などの協力を得ながら募集業務を行っている。また、地方公共団体は、自衛官の募集事務の一部¹を行うこととされており、防衛庁は、そのための経費を地方公共団体に配分している。地域社会に密着したこれらの組織による募集に対する協力は、大きな意義を持っている。

グラフに示すように、2士男子の募集対象となる18歳以上27歳未満の人口が、94（平成6）年の約900万人をピークに減少している。このような予想の下、団塊世代の大量退職などにより企業などが採用者数を増加させていること、および、今後、高校卒業者の進学率の増加が見込まれることから、防衛庁では、中長期的に募集環境が厳しくなると予想している。自衛隊が各種任務を遂行す

るためには、質の高い人材を確保することが必須の要件であり、そのためには、募集に対する地方公共団体や関係機関などの協力が不可欠である。

（図表6-3-1参照）

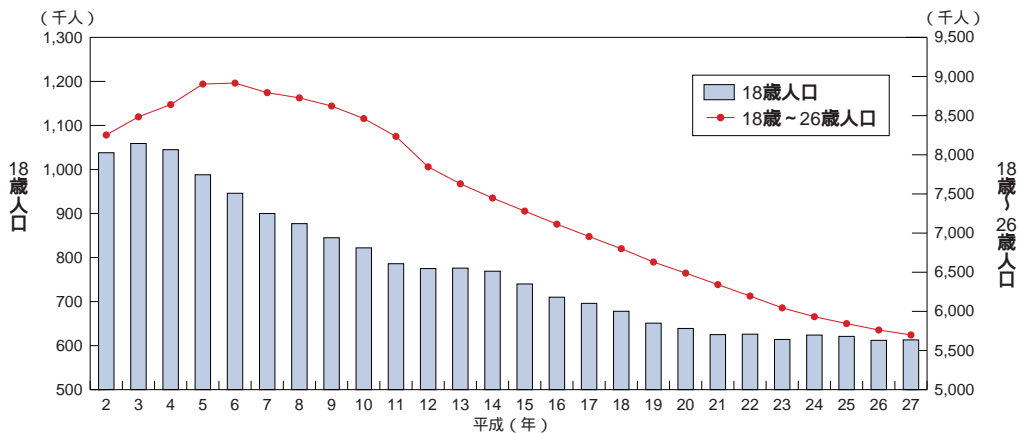


合同企業説明会

1) 自衛隊が使用する施設と日米安保条約に基づき在日米軍が使用する施設・区域の総称であり、演習場、飛行場、港湾、通信施設、営舎、倉庫、弾薬庫、燃料庫など。

1-1) 募集期間の告示、応募資格の調査、志願票の処理と受験票の交付、試験期日・試験場の告示、試験に必要な場所と施設の提供、および広報宣伝など。資料77（P402）参照

図表6-3-1 2士男子募集対象人口の推移



資料出所：平成16年以前は、総務省統計局「我が国の推計人口（大正9年～平成12年）」および「人口推計年報」による。
平成17年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年1月の中位推計値）による。

2 就職援護への協力

自衛隊は、精強さを保つため、若年定年制および任期制という制度を採用している。このため多くの自衛官が50歳代半ばおよび20歳代での退職を余儀なくされている。こうしたことから防衛庁は、一般の公務員と比べ若い年齢で退職する自衛官が再就職しやすいように、各種教育訓練を行うなどの就職援護施策を行っている。

一方、防衛庁には独自に職業紹介を行う権限がないため、財団法人自衛隊援護協会が、厚生労働大臣と国土交通大臣の許可を得て、退職自衛官に対する無料職業紹介事業などを行っている。また、就職援護に際しては、地域の援護協力組織などの協力も得ている。

再就職した退職自衛官は、製造業やサービス業など幅広い分野で活躍しており、近年では、地方公共団体において、防災などの危機管理の分野でも採用されている。

参照 > 3章2節 (P149) 図表3-2-19

退職自衛官は、全般的に責任感、勤勉さ、体力・気力、規律などの面で優れていること、特に、定年退職自衛官は長年の勤務でつちかわれた高い指導力を有することなどから、雇用者に高く評価されている。

今後も厳しい雇用情勢が続くことが予想される中、自衛官の将来への不安を解消し、在職中に安心して職務に精励できるよう一層安定した雇用を確保するためには、地方公共団体などの協力を得ることが必要である。

3 自衛隊の活動への支援・協力

自衛隊の駐屯地や基地は、すべての都道府県に所在し、地域社会と密接なかかわりも持っている。自衛隊が、駐屯地や基地の管理、教育訓練、実任務や災害派遣など各種行動を行うためには、地元からのさまざまな支援・協力が不可欠である。

また、駐屯地や基地の所在する地域の住民や各種団体をはじめ、国民から多くの激励を受けている。

こうした地元からの支援・協力活動に加え、国際平和協力業務などに従事する隊員に対しても、国民から多くの激励の手紙などが送られている。これらは、隊員の士気を高め、自衛隊が国民とともにあることへの自覚を強めるものである。

2 防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策

1 防衛施設をめぐる諸問題と各種施策への取組

防衛施設の用途は、演習場、飛行場、港湾、営舎など多岐にわたる。防衛施設の土地面積は、本年1月1日現在、約1,400km²¹⁾であり、国土面積の約0.37%を占める。このうち、自衛隊施設の土地面積は約1,083km²であり、その約42%が北海道に所在する。また、用途別では、演習場が全体の約75%を占める。一方、在日米軍施設・区

域（専用施設）の土地面積は約312km²であり、このうち約37km²は、地位協定により、自衛隊が共同使用している。

（図表6-3-2・3参照）

防衛施設には、飛行場や演習場のように、広大な土地を必要とするものが多い。また、わが国の地理的特性から、狭い平野部に都市や諸産業と防衛施設が競合して存在している場合もある。特に、経済発展の過程で多くの

COLUMN

VOICE

解説

Q&A

活躍する女性自衛官（海自編）

現在、約11,000人の女性自衛官が、海外及び全国各地の自衛隊で活躍しています。ここでは、陸・海・空自衛隊で活躍中の女性自衛官に、勤務の様子やエピソードなどを聞きました。

補給艦「おうみ」通信士 3等海尉 いけだ ゆかこ 池田由香子

テロ対策特措法に基づく協力支援活動に、補給艦「おうみ」の合計16名の女性自衛官が初めて参加し、艦橋から調理場まで、艦内のほとんどの場所で勤務しています。インド洋での他国の艦艇に対し洋上で補給する活動を通じて、私も微力ながら、国際平和協力に貢献しているという充実感の中、毎日を過ごしています。

私は通信士として、補給相手の他国艦艇との無線交話などを行っています。洋上補給の開始直前に給油量などが急きょ変更になることもあり、柔軟に対応しなければなりません。補給開始の約1時間前から通信を始め、事前に補給量や開始時刻の調整などを行います。補給回数や補給量が多い日は、1日に10時間近く艦橋に立っていることもあり、気力と体力が勝負です。それでも補給が無事に終わった時には、ほっとすると同時に大きな達成感があります。

さらに、インド洋では多くの船舶が航行し、また周辺国の航空機が接近してくることもあり、実任務ならではの緊張も常を感じています。

今回の派遣では、海上自衛隊の女性自衛官が初めて派遣任務に就きましたが、インド洋で行動する他国の艦艇には、既に多くの女性軍人が乗っています。彼女達の勇姿を見ると、負けられないと思うとともに、ずいぶん励まされます。また、女性自衛官の先駆けとして派遣されていますので、これから後に続く後輩達のためにも、補給艦「おうみ」での任務をしっかりと行って帰国したいと思います。



補給艦「おうみ」艦橋で勤務中の池田3等海尉

1) 防衛施設の土地面積（約1,400km²）は、自衛隊施設の土地面積（約1,083km²）と在日米軍施設・区域（専用施設）の土地面積（約312km²）と地位協定により在日米軍が共同使用している自衛隊施設以外の施設の土地面積（約4km²）を合計した土地面積



周辺障害防止対策事業の一環で建設された沖縄県名護市の久志大川ダム

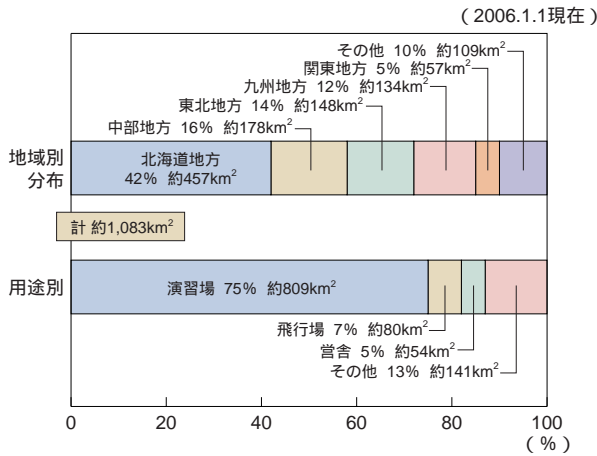
防衛施設の周辺地域で都市化が進んだ結果、防衛施設の設置・運用が制約されるという問題が生じている。また、航空機の頻繁な離着陸や射撃・爆撃、火炮による射撃、戦車の走行などが、周辺地域の生活環境に騒音などの影響を及ぼすという問題もある。

これらの諸問題を解決するため、防衛庁は、表で示す施策を行い、防衛施設と周辺地域との調和を図るよう努めている。

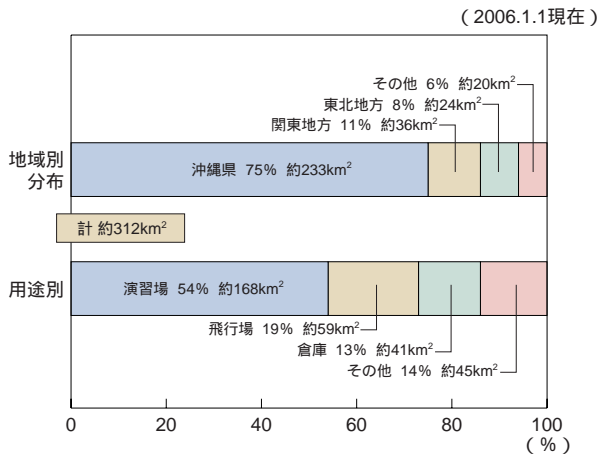
(図表6-3-4参照)

参照 > 資料67 (P400)

図表6-3-2 自衛隊施設(土地)の状況



図表6-3-3 在日米軍施設・区域(専用施設)の状況



図表6-3-4 防衛施設と周辺地域との調和を図るための施策

目的	施策	事業内容
騒音障害を防ぐ	防音工事の助成	小・中学校・幼稚園などの教育施設、病院・診療所などの医療施設、保育所、老人デイサービスセンター、特別養護老人ホームなどの社会福祉施設住宅
	移転補償など	建物などの移転等の補償 土地の買入れ 移転先地の住宅などの用に供する土地に係る道路、水道、排水施設その他の公共施設整備
	緑地帯の整備	植樹、草地整備など
騒音以外の障害を防ぐ	障害を防ぐ工事の助成	河川改修、用排水路、ダム、ため池、ポンプ場、道路、下水道、テレビ放送の共同受信施設など
生活・事業上の障害をやわらげる	民生安定施設の助成	学習など供用施設 ごみ・尿処理施設、消防施設、公園、道路、緑地、公民館、図書館、老人福祉センター、養護老人ホームなど 農業用施設 漁業用施設
周辺地域への影響をやわらげる	特定防衛施設周辺整備調整交付金の交付	交通・レクリエーション・社会福祉施設などの公共施設の整備

2 飛行場周辺における環境整備のあり方に関する検討

防衛庁は、以前から、住宅防音工事への助成をはじめとする生活環境の整備などの施策を重点的に講じてきている。しかし、小松飛行場（石川県）など5飛行場の周辺住民からの夜間の離着陸の差止請求、騒音被害に対する損害賠償請求などを内容とする訴訟の提起および確定判決における「過去分の損害賠償」の認容、騒音に不満を持ちつつも訴訟を起ささない住民の不公平感を背景に騒音訴訟判決で請求が認められた過去分の損害賠償に相当する金銭補償やこのような補償の制度化などを求める運動（いわゆる公平補償を求める運動）の生起、防衛施設の周辺の地方公共団体や住民からの各種施策の拡充などの要望があった。

このようなことから、防衛庁は、今後のとるべき施策

のあり方の検討の資とするため、01（平成13）年、部外の有識者による「飛行場周辺における環境整備の在り方に関する懇談会」を設置し、翌年、同懇談会で報告書を取りまとめた²⁾。その概要は次のとおりである。

ア いわゆる公平補償を求める運動への対応として、騒音訴訟に参加しない住民も含め、飛行場周辺に居住する住民のさらなる理解を得る可能性の高い施策を追求すべきである。

イ 周辺地方公共団体や周辺住民の要望の多様化への対応として、限られた予算の中で、これまでの施策の継続を図るだけでなく、各地域の特性も踏まえた施策の多様化を図るとともに、航空機騒音の深刻な影響を被っている周辺地方公共団体や周辺住民に焦点を当てたメリハリのある施策の展開が必要である。

COLUMN

VOICE

解説

Q&A

活躍する女性自衛官（空自編）

第3輸送航空隊(鳥取県境港市) 第403飛行隊 2等空尉 てらさかひろこ 寺坂裕子(パイロット)

私は、C-1輸送機のパイロットとして航空輸送任務のほか、患者空輸と呼ばれる災害派遣も行います。患者空輸とは、離島などで島の病院で対処できない病人などが出た際に、患者さんを島外の病院に空輸することです。

我々が災害派遣を行う時は、県の防災ヘリコプターや海上保安庁が出動できないような悪天候の時です。このため、いかに悪天候の中で、航空機を安全に運航するかということに神経が注がれます。例えば、深夜の暴風雪の時などは、機体が凍りつかないか？雷雲が発生していないか？島の飛行場の天候は大丈夫か？など、さまざまな状況を常に把握しなければなりません。一瞬の判断ミスが、事故に結びつくからです。

特に、患者空輸の命令が出ると人命救助ということで、「早く行かなければ。」というやる気持ちを持ったままの運航になりがちです。このため、常に冷静な状況判断と危険予測ができるよう心掛けるとともに、輸送機の搭乗員たちとの情報・意思疎通を密に図り、危険や不安の「種」を無くすよう安全運航に万全を期しています。

患者空輸で搬送した患者さんから感謝のお手紙を頂くことがあります。病気が回復したなどの良い知らせを聞くと、いつも嬉しくなります。本当に、今の仕事について良かったと思いますし、これからも多くの人を助けられるよう、自分自身を磨きたいと思います。



C-1輸送機の操縦席に座る寺坂2等空尉

2) < <http://www.dfaa.go.jp/kondankai/hokoku.pdf> >

3 新たな施策への取組

防衛庁としては、従来の住宅防音工事への助成をはじめとする生活環境の整備などの施策に加えて、同懇談会からの報告書に盛り込まれた提言などを踏まえ、新たな施策の充実に努めることとしている。主な施策の内容は次のとおりである。

施設周辺整備統合事業

防衛施設の設置・運用による障害が特に著しい特定地域において、地方公共団体が行う計画的な生活環境などの整備事業に対し、複数の事業を一括して採択し、地方公共団体が裁量的に施行できる事業を実施

太陽光発電システムの設置助成

住宅防音工事で設置した空調機器（エアコンなど）の電気料金の負担を軽減するため、住宅防音工事の一環として太陽光発電システムの設置助成を実施することについての検討を行う、モニタリング事業を実施

住宅の外郭防音工事の促進

居室単位で実施していた住宅防音工事について、住民の生活利便性の向上などを図るため、住宅全体を対象とする外郭防音工事を促進

まちづくり支援事業

防衛施設が与える障害を極小化するのみならず、地域社会の発展に積極的に貢献するため、地方公共団体が進める周辺財産（飛行場周辺）などを活用した「まちづくり」構想策定および当該事業に対する助成事業を実施

既存公共施設の改修事業

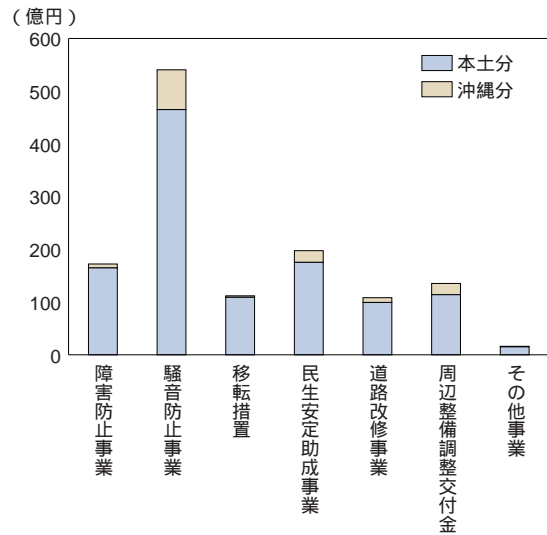
コミュニティ供用施設、公民館などが経年による老朽化や高齢化の進展により地域住民の需要などに対応できていない場合に、バリアフリー化や施設の安全性の向上のための改修工事の助成

飛行場周辺の周辺財産の積極的な利活用

緑地帯などとして整備・管理してきた周辺財産について、積極的な利活用を促進するため、国がベンチ、休憩所などを整備し、地方公共団体に使用許可、また、市民農園などとして地方公共団体に使用許可

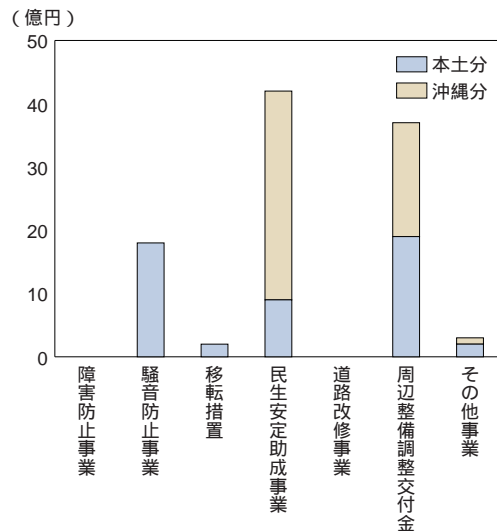
(図表6-3-5・6参照)

図表6-3-5 平成18年度基地周辺対策経費（歳出ベース）



注：その他事業とは、施設周辺整備統合事業、施設周辺の補償および緑地整備である。

図表6-3-6 平成18年度SACO関係経費（SACO事業の円滑化を図るための事業）（歳出ベース）



注：その他の事業とは、緑地整備である。

3 環境保全への取組など

自衛隊施設などでの環境保全への取組

自衛隊は、演習場や営舎などの施設や、航空機、艦船、車両などの装備を維持管理するにあたり、環境保全の徹底や環境負荷の低減のための取り組みを推進している。具体的には、大気保全、水質保全、リサイクル、廃棄物処理のための対策や環境保全施設の整備、環境調査などである。

01（平成13）年から「防衛庁環境月間」や「防衛庁環境週間」を定め、隊員の環境保全意識の高揚を図っており、全国の駐屯地や基地において、環境保全のPR、環境川柳の募集、講演会や展示会、ノーカーデーの設定など

地球温暖化防止のための各種行事を行っている。

また、02（同14）年に閣議決定された「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」や見直しを受け、05（同17）年6月に防衛庁の実施計画を策定し、これまでも増して、率先的な取り組みを推進することとしている。

さらに、政府の環境基本計画に基づき、03（同15）年、「防衛庁環境配慮の方針」を策定し、05（同17）年1月、当該方針の見直しを行い、政府の一員として、さらなる環境への取り組みの推進を図っている。

COLUMN

VOICE

解説

Q&A

活躍する女性自衛官（陸自編）

自衛隊中央病院(東京都世田谷区) 副看護部長 | 2等陸佐 かめなかかず え 亀中和恵(看護官)

看護職は、毎日が戦いです。私たちの小さな間違いが患者さんの生命を左右するために、24時間365日、常に緊張を強いられる日々です。

私は、所属する全看護師が利用者中心で専門性の高い看護ができるよう、常に各病棟を回って現場指導をし、みなさんに信頼される病院となることを目指して頑張っています。

若い頃は仕事と家庭の両立のため、早朝、子供を保育所に預けながらの勤務でした。家事をこなし子供を必死で寝かした後（自分の方が先に寝入ることもありましたが）、看護の勉強をしていました。自衛官の夫が演習で不在の時などは、子供を残しての勤務で、ある時、帰宅すると一人寒さに震えながら泣いている我が子を目前にし、涙したこともありました。

医療は日進月歩であり、また国際貢献や大規模災害への対応も求められることから、現在でも現役の看護官として日々の勉強が必要です。夜勤もあるので、まさに体力との戦いです。多忙な毎日ですが、患者さんやご家族の笑顔は、何にも代え難いものです。

少しでもお役に立てるよう「地道に一步前進」を心がけ、「誠実に、勇気を持って」を信条に32年間、無我夢中で勤務してきました。これからも、看護職に邁進するとともに、質の高い医療提供のできる後輩看護官の育成に努めて参りたいと思います。



看護指導中の亀中2等陸佐（中央）